

## ガイアナ内政、経済、外交月間報告（2021年7月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

- 第7回日カリコム外相会合（オンライン）がジャマイカ訪問中の茂木外務大臣とグリーン・アンティグア外務大臣との共同議長で実施され、日カリコム関係や国際場裡での協力が協議された。
- 7月からカリコム議長がブラウン・アンティグア首相に交代し、同首相の議長の下、第42回首脳会合が開催された。その直後に、モイズ・ハイチ大統領の暗殺事件が起き、カリコムは緊急首脳会合を開催し、暗殺を強く非難し、ハイチ問題の平和的解決を訴えた。
- ガイアナでコロナ・ワクチン接種が進む中で、政府は、公共交通機関の乗務員等にワクチン接種を義務付けた。
- 5月以降各地で発生した洪水は、水が引きつつあるが、穀物などの90%近くが影響を受けたと報じられている。

### 2. 内政

#### （1）新型コロナウイルス

- 1日付現地紙は、世銀はコロナ禍緊急対応としてワクチン確保等のために600万米ドルの借款を承認したと報道。
- 3日、情報局は、中国から購入したシノファーム10万回分の未受領の1万2千回分を受領したと発表。
- 8日、情報局は、アンソニー保健大臣は、グローバル基金からコロナ禍対策に180万米ドルの支援を得たと述べたと発表。
- 21日付現地紙は、アンソニー保健大臣は、ワクチンの1回目接種者は成人人口の50%を超えたと発表したと報道。28日、情報局は、ワクチン完全接種者は成人人口の27.5%に達したと発表。
- 24日付現地紙は、政府は、トリニダード・トバゴからの渡航者は、ガイアナ人を除き、ワクチン完全接種を条件とする発表したと報道。
- 26日付現地紙は、アンソニー保健大臣は、アフリカ医療供給プラットフォームを通じて購入した15万回分のジョンソン&ジョンソンが8月に到着予定と述べたと報道。
- 29日付現地紙は、英国は、84,800回分のアストラゼネカ寄贈を発表したと報道。
- 31日、情報局は、8月から公共交通機関の乗務員にワクチン接種を義務付け、省庁業務を対面で受ける人にもワクチン接種を求める等の規制強化を実施すると発表。

## (2) その他内政

- 7～8日付現地紙は、野党APNU+AFCは、コロナ禍対策失敗を理由にアンソニー保健大臣に、治安悪化を理由にベン内務大臣に不信任案を提出した、アリ大統領は、これは政治的ドラマに過ぎないと一蹴したと報道。
- 30日付現地紙は、昨年3月の総選挙の際に不正行為を行ったとして逮捕されたローエンフィールド主任選挙官を解任ないし契約終了させる動議が選挙委員会で検討されているが、その動議の一時停止命令が発出されたと報道。

## 3. 経済

- 1～3日付現地紙は、国内各地で発生した洪水は引き始めているが、作物呼び家畜の90%近くが影響を受けたと報道。
- 10日、情報局は、ガイアナ訪問中のレオン・カリブ開発銀行(CDB)総裁は、アリ大統領及びシン財務大臣と会談し、ガイアナ側は、経済の多角化及び強靱化計画を説明し、支援を求めた、民間部門育成にも協力を求めたと発表。
- 12日、情報局は、ウェールズ開発地区にガス加工プラント、天然ガス液、液化石油ガスの総額9億米ドルの投資を求めている、同地区には150メガワットのガス発電所も建設されると発表。
- 15日付現地紙は、レオンCDB総裁は、リンデンからマブラヒルまでの121キロの道路改修に1.12億米ドルの借款を締結した際に、将来的にリンデンからブラジルとの国境地点のレセムまでの450キロの回廊を整備すれば、ガイアナの経済的潜在性は開花することになると述べたと報道。
- 22日付現地紙は、ユニセフは、市民防衛委員会に対し、200万錠の浄水タブレットを寄贈した、これで1千万リットルの浄水が可能と発表したと報道。
- 28日付現地紙は、エクソンモービルは、ガイアナにとり21及び22番目となるウィップテイル1及び2油田をスタブロック海区で発見したと発表し、バラット天然資源大臣は歓迎声明を発表したと報道。

## 4. 外交

- 1日、情報局は、米務省発表の今年版人身取引報告書で、ガイアナは第1階層評価を維持したと発表。
- 2日付現地紙は、ハインズ駐米大使(元大統領、首相)は、第9代大使として着任したと報道。
- 7日、情報局は、モイーズ・ハイチ大統領の暗殺を悲劇で、民主主義の価値観に反するものであり、深い哀悼の意を表するとのアリ大統領声明を発表。
- 8日、情報局は、アリ大統領は、メルコスール首脳会合(ビデオ会合)に出席し、ガイアナは南米隣国との地域経済統合及び政治的、社会的、経済的関係強化にコミットしていると述べたと発表。

## 5. カリコムの動き

- 2日付カリコム紙は、1日よりカリコム議長は、ローリー・トリニダード・トバゴ首相からブラウン・アンティグア首相に変更したと報道。
- 5～6日、第42回カリコム首脳会合（ビデオ会合）が開催され、ブラウン・アンティグア首相が議長を務め、ハイチ情勢、自然災害、コロナ禍対策、単一市場経済促進、観光産業促進、食料安全保障、税の透明性、ブラックリスト、加盟国の国境問題等を協議し、声明が発出された。
- 7日、カリコムは、モイズ・ハイチ大統領の暗殺を受け、特別緊急首脳会合を開催し、この忌まわしい行為を強く非難する、犯人が法の裁きを受け、法と秩序が機能するよう求める、ハイチの問題は対話と民主的制度を通じて平和的に解決すべきで、カリコムはそれを支援するとの声明を発出。
- 12日付ガイアナ紙は、カリコム首脳会合で、スコットランド英連邦事務局長の再選につき広範な支持があったと報道。
- 13～14日付アンティグア紙は、ブラウン首相（カリコム議長）がハイチ問題につき、カリコムは、関係国と協力して、ハイチ国民が団結して暫定政府を樹立し、信頼出来る選挙の早期実施を確保するため統治機能と選挙制度を確立するための体制を整える、米国を含め外国の軍事介入は支持しないと述べ、14日にはカリコム運営委員会でハイチ問題を協議したと報道。
- 14日付カリコム紙は、カリコム開発基金とカリコム気候変動センターは、気候変動の影響への対処につき加盟国間の格差是正に取り組むための協力覚書に署名したと報道。
- 17日、カリコムは、26日のセントルシア総選挙へナルシス＝スコープ・トリニダード・トバゴ主任選挙官を団長とする10人の選挙監視団を派遣すると発表。27日、同選挙監視団は、総選挙は民意を反映したものと暫定声明を発出。
- 19日、日カリコム友好協力基金を活用したカリコム地域の教育の質向上プロジェクトのワークショップ開会式がオンラインで開催され、ロイヤル事務局人間開発部長等100人弱が出席し、当館塙書記官が祝辞を述べた。その後、事務局はこのワークショップは19～23日に実施され、150人以上が参加し、教育制度全体の基準強化を図り、地域の学習成果を向上させるための議論を行ったと発表。
- 19日、カリコムは、キューバでの抗議活動に関し、暴力及び破損行為を止め、平和的な対話に戻るよう要請すると共に、キューバへの制裁を即時解除するよう要請する声明を発出。
- 19日付アンティグア紙は、ブラウン首相（カリコム議長）は、数週間内にケニアにカリコムの外交使節を開設し、アフリカとの関係強化に努めると述べたと報道。
- 20日、カリブ開発銀行（CDB）は、欧州投資銀行と提携し、CDB借入国（多くはカリコム加盟国）にコロナ・ワクチンの購入及び医療体制強化のために3,600万米ドルを支援すると発表。
- 20日、ジャマイカを訪問中の茂木外務大臣は、第7回日カリコム外相会合をオンラインで実施し、カリコム側はグリーン・アンティグア・バーブーダ外務大臣が

共同議長を務めた。会合では、日カリコム関係、コロナ禍、防災、環境、気候変動等の分野での協力、国際場裡での協力等が協議された。

● 21日付カリコム紙は、ブラウン・アンティグア首相（カリコム議長）は、カリブ出身のフェブリエール氏がWTO事務局長上級顧問に任命されたことに関して、オコンジョ事務局長に謝意を述べたと報道。

● 23日、カリコムは、同日のモイーズ・ハイチ大統領の葬儀でブラウン首相（カリコム議長）が弔意を述べ、この事件を無条件で非難する、ハイチが大統領の死を無駄にすることなく、平和、安定及び繁栄の道を求めることを願うと述べたと発表。

● 29日付アンティグア紙は、ブラウン首相（カリコム議長）は、バイデン米大統領に書簡を発出し、キューバはカリブの重要な一員であり、同国への制裁解除を求めたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。